

# 「0増5減」強行に抗議 小選挙区制廃止を

## 佐々木議員追及

佐々木憲昭議員は19日の衆院政治倫理・選挙特別委員会で、自民、公明両党が「0増5減」に伴う小選挙区の区割り改定法案の採決を強行したことについて、「選挙制度は民主主義の根幹であり、全政党・会派が参加すべきだ。与党の採決強行は、議会制民主主義を根底から破壊することになりかねない」と強く抗議しま

した。法案は日本共産党とみんなの党が反対し、民主、維新、生活は欠席しました。

佐々木氏は、党が格差2倍を容認する小選挙区制度に制定時から反対したとのべ、「20年近くも維持してきた各党の責任が問われる」と指摘。今度の「0増5減」案は、格差2倍超の小選挙区をとりあえずなくすびほう策でしかない」と糾弾。

挙制度への抜本改革こそやるべきだと主張しました。

さらに、定数削減は、国民に消費税を押し付けるため、「身を削る」と見せかけるものにすぎないとして反対しました。

また、小選挙区制を維持・固定すれば、人口移動に応じて「格差是正」を繰り返さざるをえず、投票価値の平等とは両立しないと述べ、小選挙区制を廃止し、民意が反映する選

## 官邸前行動に井上議員



「0増5減」案は、格差2倍超の小選挙区をとりあえずなくすびほう策でしかない」と糾弾。



19日、原発なくせの首相官邸前の抗議行動に井上さとし参院議員（比例候補）も参加。福島第1原発で停電や汚染水漏れなどが次つぎに明らかになったことをあげ、「反省もない政府や東電に再稼働を口にする資格はない」と力をこめました。

# ネット選挙法成立 インターネットでの選挙運動解禁

インターネットを使った選挙運動を解禁する公職選挙法改正案が、衆参両院でそれぞれ全会一致で可決・成立しました。

それにさきだち衆院で佐々木憲昭議員、参院で井上さとし議員が、委員会で質問しました。

可決された自民・公明・維新案の一部修正案は、政党、候補者、その他すべての者が選挙期間中にウェブサイトを更新するなどして投票を呼びかけることを認める一方、メールの活用は政党と候補者に限定しました。

佐々木氏はこれに対して①選挙運動ができるのは候補者と政党、有権者個人とする②メール送信先の規制等を緩和する③ネット以外の選挙運動の規制のあり

方について検討するの修正案を提案しました。

日本共産党の修正案は可決されませんでした。ネット選挙を解禁する前線があることを評価し、自公維案に賛成しました。

井上氏は委員会でも公選法全体の選挙運動規制を見直すことが必要だと指摘。法案提案者は「ご指摘のとおり。時代の変化に合わせて見直していかないといけない」と答えました。

また井上氏は、「業者から名簿を買って政治活動用メルマガを送っている相手に対し、選挙活動用メールを送ることはできないのではないかと、ただし、提案者は「選挙運動用メールは希望者が自らア

ドレスを政党・候補者に通知した場合に限る。受け手の同意なしに送る事は禁止したい」と答弁しました。

さらに井上氏は「従来も政治活動のメールで候補者名が記載されることは禁止されていないが」と質問。提案者は「選挙期間中に有権者、第3者ができないのは選挙運動用のもので政治活動、政策活動は禁止されていない。特定の候補者や政党へ投票を呼びかけるものがないメールは選挙期間中も従来どおり送ることができると答えました。」